

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282138	兵庫県	西脇市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3%	97.8%
案内・受付			85.3%	86.2%
電話交換			87.3%	89.8%
公用車運転			87.6%	86.2%
し尿収集			97.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.3%
学校給食(調理)			57.6%	61.9%
学校給食(運搬)			91.1%	88.7%
学校用務員事務			24.1%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.3%	94.5%
調査・集計			93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	6	1	16.7%	施設利用者による自主管理を一部導入しているとともに、シルバー人材センターに管理委託している。	33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	地元等に管理委託をしており、指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる。	38.7%	45.5%
プール	1	1	100.0%		46.3%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1%	86.3%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			67.9%	73.6%
キャンプ場等	5	1	20.0%	地元等に管理委託をしており、指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる。	55.1%	58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	3	0	0.0%	市が100%出資している第三セクターに管理委託している。	28.5%	49.8%
公営住宅	19	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考える。	13.3%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		28.6%	38.9%
大規模雪園、斎場等	2	1	50.0%	市が100%出資している第三セクターに管理委託している。	18.6%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	現在は直営で運営しているが、指定管理者制度の導入を検討していく。	12.1%	14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる。	23.5%	27.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		18.1%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考える。	45.6%	48.8%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	直営で運営すべき施設と考える。 指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる。	46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる。	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託有
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%			委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	【参考】 類似団体							
設置予定無し		設置率	委託率						
		5.2%	0.6%						
		全国		設置率	委託率				
				8.8%	2.0%				
		対象部局							
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		対象業務							
		給与	旅費	福利厚生	財務会計				
		「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							

(5)クラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)	
			自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド		18.0%	25.0%
実施予定		→	類型	実施予定時期	実施率(全国)	
			自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド		17.0%	25.2%
検討中		○	検討状況			
			近隣市町と共に協議することで調整済み			
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成27年度
【参考】						
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)					
2.3%	3.3%					

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定		○	→	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み							
【参考】							
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)						
0.0%	0.0%						
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。							